

令和 7 年度決算(案)

貸借対照表

財産目録

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

計算書類に対する注記

附属明細書

監査報告書

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,271,193	39,085,023	△ 10,813,830
未収入金	8,173,300	8,350,100	△ 176,800
前払費用	120,120	120,120	0
棚卸資産	2,847,754	2,928,110	△ 80,356
流動資産合計	39,412,367	50,483,353	△ 11,070,986
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	66,000,000	66,000,000	0
建物	14,700,000	14,700,000	0
建物減価償却累計額	△ 8,489,250	△ 8,118,810	△ 370,440
建物純額	6,210,750	6,581,190	△ 370,440
調査研究基金	54,323,157	54,323,157	0
基本財産計	126,533,907	126,904,347	△ 370,440
(2) その他固定資産			
建物附属設備	258,500	258,500	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 95,254	△ 77,935	△ 17,319
建物附属設備純額	163,246	180,565	△ 17,319
什器備品	2,488,000	2,488,000	0
什器備品減価償却累計額	△ 2,487,997	△ 2,487,997	0
什器備品純額	3	3	0
電話加入権	283,043	283,043	0
その他固定資産計	446,292	463,611	△ 17,319
固定資産合計	126,980,199	127,367,958	△ 387,759
資産合計	166,392,566	177,851,311	△ 11,458,745
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,499,160	12,225,209	△ 726,049
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	464,100	444,600	19,500
前受金	1,760	1,760	0
預り金	6,962,127	9,407,701	△ 2,445,574
流動負債合計	18,997,147	22,149,270	△ 3,152,123
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	381,600	254,400	127,200
固定負債合計	381,600	254,400	127,200
負債合計	19,378,747	22,403,670	△ 3,024,923
III. 正味財産の部			
一般正味財産	147,013,819	155,447,641	△ 8,433,822
(うち基本財産への充当額)	(126,533,907)	(126,904,347)	△ 370,440
負債及び正味財産合計	166,392,566	177,851,311	△ 11,458,745

財産目録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金 普通預金 みずほ銀行京橋支店 みずほ銀行麴町支店 三菱UFJ銀行京橋支店 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として保有している。 運転資金として保有している。 運転資金として保有している。 運転資金として保有している。 運転資金として保有している。	256,362 10,459,615 5,725,626 6,844,803 4,984,787
	未収入金 前払費用 棚卸資産	受託研究事業収入等 システム維持管理費等 技術手引書・機関誌		8,173,300 120,120 2,847,754
流動資産合計				39,412,367
(固定資産)	基本財産	土地	事務所として使用している。すべての事業及び法人会計に使用する共用資産である。	66,000,000
		建物	事務所として使用している。すべての事業及び法人会計に使用する共用資産である。	6,210,750
	調査研究基金	SMBC日興証券 預け金	実施事業等の財源として保有している。	4,323,157
		みずほ銀行京橋支店 定期預金	実施事業等の財源として保有している。	50,000,000
	調査研究基金計			54,323,157
その他固定資産	建物附属設備		事業用資産として使用している。すべての事業及び法人会計に使用する共用資産である。	163,246
	什器備品		事業用資産として使用している。すべての事業及び法人会計に使用する共用資産である。	3
	電話加入権		事業用資産として使用している。すべての事業及び法人会計に使用する共用資産である。	283,043
固定資産合計				126,980,199
資産合計				166,392,566
(流動負債)	未払金 未払法人税等 未払消費税等 前受金 預り金	委託費等 機関誌 給与分源泉所得税 報酬分源泉所得税 謝金分源泉所得税 住民税預り金 社会保険料預り金 共同受託事業収益預り金		11,499,160 70,000 464,100 1,760 49,554 23,889 213,389 22,800 52,495 6,600,000
流動負債合計				18,997,147
(固定負債)	役員退職慰労引当金			381,600
固定負債合計				381,600
負債合計				19,378,747
正味財産				147,013,819

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	38,862	0	38,862
②受取会費			
正会員会費収入	12,960,000	12,800,000	160,000
2種正会員会費収入	392,000	384,000	8,000
賛助会員会費収入	3,160,000	3,040,000	120,000
受取会費計	16,512,000	16,224,000	288,000
③事業収益			
技術活用事業収入	361,900	593,600	△ 231,700
普及啓発事業収入	336,030	338,000	△ 1,970
活動PR事業収入	755,790	799,110	△ 43,320
受託研究事業収入	21,305,000	22,501,000	△ 1,196,000
共益事業収入	1,980,000	2,108,400	△ 128,400
事業収益計	24,738,720	26,340,110	△ 1,601,390
④雑収益			
受取利息	44,909	43,991	918
報告書頒布収入	0	14,000	△ 14,000
その他雑収入	217,000	285,515	△ 68,515
雑収益計	261,909	343,506	△ 81,597
経常収益計	41,551,491	42,907,616	△ 1,356,125
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	3,423,800	3,423,800	0
給与手当	5,444,496	6,410,260	△ 965,764
役員退職慰労引当金繰入	120,840	120,840	0
福利厚生費	828,808	724,914	103,894
会議費	55,070	1,378,940	△ 1,323,870
旅費交通費	1,579,284	1,532,645	46,639
通信運搬費	599,438	629,341	△ 29,903
建物減価償却費	292,647	296,352	△ 3,705
建物附属設備減価償却費	13,682	13,856	△ 174
什器備品維持費	1,006,828	871,834	134,994
消耗品費	1,006,196	528,864	477,332
印刷製本費	4,095,598	4,290,771	△ 195,173
光熱水料費	298,622	328,397	△ 29,775
ビル管理費	1,761,555	1,783,853	△ 22,298
賀詞交歓会・総会懇親会費	2,294,550	2,182,750	111,800
諸謝金	3,709,487	3,487,038	222,449
租税公課	1,927,527	1,935,240	△ 7,713
渉外費	544,176	521,253	22,923
委託費	11,075,369	12,287,204	△ 1,211,835
雑費	111,633	106,605	5,028
事業費計	40,189,606	42,854,757	△ 2,665,151
②管理費			
役員報酬	180,200	180,200	0
役員退職慰労引当金繰入	6,360	6,360	0
福利厚生費	127,554	258,679	△ 131,125
会議費	478,952	803,174	△ 324,222
旅費交通費	596,761	342,282	254,479
通信運搬費	109,135	110,631	△ 1,496
建物減価償却費	77,793	74,088	3,705
建物附属設備減価償却費	3,637	3,463	174
什器備品維持費	267,637	217,210	50,427
消耗品費	265,037	125,908	139,129
印刷製本費	272,066	254,111	17,955
光熱水料費	79,382	82,098	△ 2,716
ビル管理費	468,261	445,963	22,298
諸謝金	1,251,800	1,292,700	△ 40,900
租税公課	407,857	386,092	21,765
諸会費	182,000	182,000	0
渉外費	176,034	190,106	△ 14,072
委託費	4,478,055	4,555,809	△ 77,754
雑費	297,186	419,136	△ 121,950
管理費計	9,725,707	9,930,010	△ 204,303
経常費用計	49,915,313	52,784,767	△ 2,869,454
当期経常増減額	△ 8,363,822	△ 9,877,151	1,513,329
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,363,822	△ 9,877,151	1,513,329
法人税等	70,000	70,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	△ 8,433,822	△ 9,947,151	1,513,329
一般正味財産期首残高	155,447,641	165,394,792	△ 9,947,151
一般正味財産期末残高	147,013,819	155,447,641	△ 8,433,822
II 正味財産期末残高	147,013,819	155,447,641	△ 8,433,822

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準および評価方法
最終仕入原価法によっている。

(2)有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券
…償却原価法(定額法)によっている。

(3)固定資産の減価償却
減価償却資産…定額法による減価償却を採用している。

(4)引当金の計上基準
役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、当期末における期末要支給額を計上している。

(5)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	66,000,000			66,000,000
建物	6,581,190		370,440	6,210,750
調査研究基金	54,323,157			54,323,157
合計	126,904,347	0	370,440	126,533,907

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	66,000,000		66,000,000	
建物	6,210,750		6,210,750	
調査研究基金	54,323,157		54,323,157	
合計	126,533,907	0	126,533,907	0

4. 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	金額
基本財産	
調査研究基金	54,323,157

一般社団法人 都市環境エネルギー協会
令和7年度
附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細について、計算書類に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	254,400	127,200	0	0	381,600

監査報告書

令和8年5月13日

一般社団法人都市環境エネルギー協会
理事長 尾島 俊雄 殿

監事 北谷 和敏



監事 草深 隆道



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、本会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2)計算書類及び附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、本会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上